



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月28日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	235,710	△1.4	16,882	△2.9	16,727	△18.9	10,922	△18.7
27年10月期	239,131	18.7	17,381	△6.4	20,626	1.2	13,432	2.9

(注) 包括利益 28年10月期 △5,584百万円 (△124.1%) 27年10月期 23,172百万円 (3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	287.45	286.85	7.7	8.0	7.2
27年10月期	353.55	352.83	9.9	10.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 260百万円 27年10月期 335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	203,751	147,375	67.3	3,608.74
27年10月期	216,992	155,596	66.8	3,813.48

(参考) 自己資本 28年10月期 137,125百万円 27年10月期 144,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	15,349	△16,523	△1,127	37,318
27年10月期	20,539	△12,333	△2,827	44,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	25.00	—	31.50	56.50	2,147	16.0	1.6
28年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	18.4	1.4
29年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		17.5	

(注) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当 26円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,900	△5.7	8,530	△16.8	8,970	△12.9	5,855	△12.1	154.09
通期	237,300	0.7	16,670	△1.3	17,730	6.0	11,520	5.5	303.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年10月期	38,216,759株	27年10月期	38,216,759株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年10月期	218,684株	27年10月期	225,323株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

28年10月期	37,996,560株	27年10月期	37,991,879株
---------	-------------	---------	-------------

(注) 当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	52,648	△1.0	2,204	△11.6	4,046	△31.6	2,725	△36.7
27年10月期	53,203	△8.1	2,494	△36.2	5,919	△15.7	4,302	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	71.69	71.54
27年10月期	113.21	112.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	97,811	82,698	84.4	2,172.16
27年10月期	103,064	84,846	82.2	2,229.27

(参考) 自己資本 28年10月期 82,572百万円 27年10月期 84,729百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,400	△0.1	2,900	12.2	2,215	10.8	58.27
通期	52,100	△1.0	5,100	26.0	3,710	36.1	97.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めアジア新興国では景気に弱さも見られたものの、米国では景気は全体的に弱含みながらも堅調に推移しました。また、欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されたものの、景気は穏やかな回復基調が続きました。日本経済においては、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比1.4%減の912万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比1.9%増の1,224万台となり、中国では前年同期比13.4%増の2,673万台となりました。

当連結会計年度の業績は、主に中国、韓国及び欧州での販売が堅調に推移した一方で、円高の進展により海外連結子会社業績の邦貨換算額が減少し、売上高は2,357億1千万円（前年同期比34億2千1百万円減、1.4%減）となりました。営業利益は、研究開発費の増加や円高による邦貨換算額の減少等により、168億8千2百万円（前年同期比4億9千8百万円減、2.9%減）となりました。経常利益は、受取配当金5億6千7百万円、為替差損14億9千4百万円等により、167億2千7百万円（前年同期比38億9千9百万円減、18.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益4億4千8百万円等により109億2千2百万円（前年同期比25億1千万円減、18.7%減）となりました。

設備投資につきましては、インド、韓国及び中国子会社での工場建設、北米及び中国子会社での生産設備増強を中心に、総額92億6千3百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり26円50銭、中間配当金とあわせて53円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、主に当社グループの海外拠点における現地調達化が進み、グループ向け販売が減少したこと等により、売上高は533億1百万円（前年同期比8億2千5百万円減、1.5%減）となりました。営業利益は、研究開発費等の増加を受け、57億6千9百万円（同1億6千7百万円減、2.8%減）となりました。

② 北米

北米におきましては、顧客への販売が堅調に推移したものの、円高による邦貨換算額の減少により、売上高は934億1千6百万円（同33億8千3百万円減、3.5%減）となり、営業利益は、研究開発費の増加や円高による邦貨換算額の減少等により、68億9千5百万円（同11億2千7百万円減、14.1%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、主にローカル自動車メーカー向け販売が増加したことにより、売上高は496億7千9百万円（同7億7千8百万円増、1.6%増）となりました。営業利益は、39億4千7百万円（同2億7千1百万円増、7.4%増）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、円高による邦貨換算額の減少等により、売上高は543億6百万円（同21億6千5百万円減、3.8%減）となりました。営業利益は、韓国子会社の業績が好調に推移し、26億1千8百万円（同5億5百万円増、23.9%増）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、ハンガリー子会社において従前に受注した製品が本格的に量産開始したこと等により、売上高は70億3千6百万円（同1億2千7百万円増、1.9%増）となりました。利益面では、新規受注獲得に伴う費用の増加等により、2億9百万円の営業損失（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,373億円、営業利益166億7千万円、経常利益177億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益115億2千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ132億4千1百万円減少し、2,037億5千1百万円となりました。主として、現金及び預金が36億9千万円、有形固定資産が32億7千4百万円、投資有価証券が39億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ50億2千万円減少し、563億7千5百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が17億7千3百万円、流動負債のその他が12億1千4百万円、繰延税金負債（長期）が23億4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ82億2千万円減少し、1,473億7千5百万円となりました。主として、利益剰余金が85億4千万円増加し、その他有価証券評価差額金が26億8千5百万円、為替換算調整勘定が134億7千6百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が153億4千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が△165億2千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が△11億2千7百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額△51億7千5百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ74億7千6百万円減少し、373億1千8百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ51億9千万円（同25.3%）減少し、153億4千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益171億2千5百万円に加え、減価償却費57億4千3百万円による増加、法人税等の支払額60億9千8百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ41億8千9百万円（同34.0%）増加し、165億2千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93億2千6百万円及び定期預金の預入による支出36億3千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ17億円（同60.1%）減少し、11億2千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額による12億9千4百万円の収入及び配当金の支払額22億5百万円の支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率（%）	68.3	64.6	66.8	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	51.2	55.9	65.2	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.6	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	131.2	33.6	87.7	76.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり26円50銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて53円とする予定であります。

なお、次期以降の利益配分に関する基本方針に関しましては、次のように改めさせていただくこととしました。

当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

次期の配当金につきましては、この方針に基づき、中間配当金26円50銭、期末配当金26円50銭、合わせて年間配当金53円とする予定であります。

方針の変更についての詳細につきましては、本日付で別途公表している適時開示「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

平成26年10月期有価証券報告書（平成27年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、40社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

株式会社サンメディカル技術研究所は、補助人工心臓の製造並びに販売を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海德世拉索系統集团有限公司、重慶海德世控制拉索系統有限公司、広東海德世拉索系統有限公司、江蘇大同海德世車門系統有限公司、長春海德世汽車拉索有限公司、江蘇大同多沃汽车配件有限公司及び杭州海德世拉索系統有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時德控制拉索有限公司及び煙台利時德拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO., LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、大同ハイレックス株式会社、大同ドア株式会社、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び株式会社大同システムは、製品の製造並びに販売を行っております。

韓国TSK株式会社、PT. HI-LEX PARTS INDONESIA及びPT. HI-LEX CIREBONは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

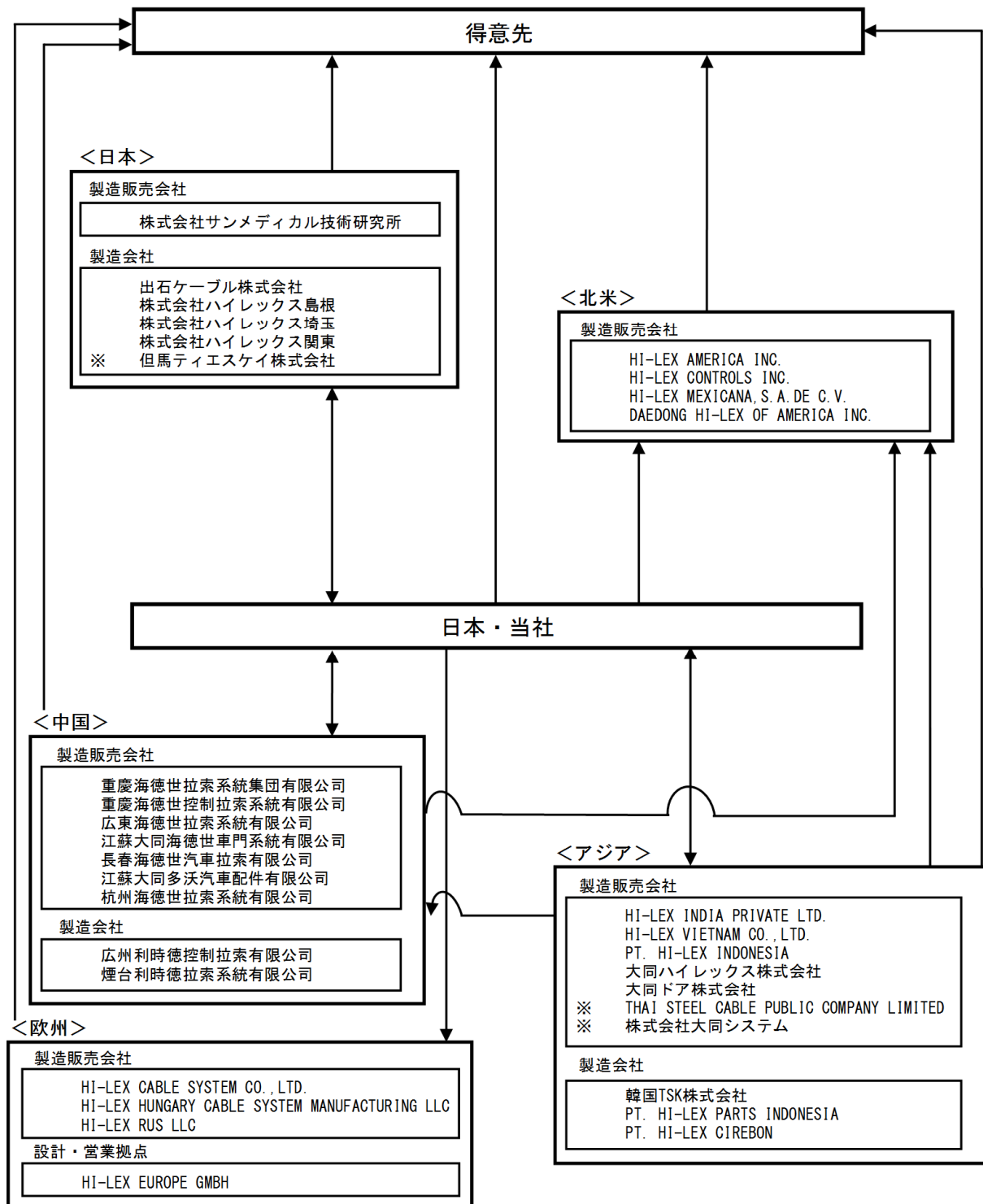
(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及びHI-LEX RUS LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

HI-LEX EUROPE GMBHは、欧米メーカーのグローバル車種向けの設計、営業、購買及び実験を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーの新興国への現地生産シフト、EV等の進展によるパイプヤ化、新興国コントロールケーブルメーカーとの競争激化等、大きな変化に直面しております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みであります世界15ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携しながら、お客様の要望に即応することでシェアを拡大していくことや新製品開発・拡販が、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. 顧客の期待に即応する

II. 安心品質・高付加価値・低価格製品の実現

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①市場開拓

欧州自動車メーカーをはじめ新興国ローカル自動車メーカーからの受注を拡大し、世界シェアのアップを図ってまいります。

また、非自動車分野における新市場の開拓を積極的に推進してまいります。

②開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るだけでなくお客様からの多種多様なニーズに即応し、世界中のお客様に満足をお届けしてまいります。

また、パワーリフトゲート、電動パーキングブレーキ等のシステム製品の開発及び医療、住宅関連機器等の非自動車分野の新製品開発に注力してまいります。

③グローバル価格

自動車メーカーの生産販売は、世界がボーダレス化しており、どの地域であっても低価格、高品質な製品を供給するニーズに即応してまいります。

④安心品質

製造現場での徹底検証により図面を鍛え上げることで不良発生を未然防止する等品質管理を徹底し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルと国際適応力をもつグローバル人材を育て、海外子会社に派遣することによって、現地の人材を育成してまいります。

お客様の期待に即応することによって、満足をお届ける企業づくりを追求してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,598	42,908
受取手形及び売掛金	※2 38,921	37,703
電子記録債権	865	763
有価証券	2,991	4,348
商品及び製品	7,394	7,404
仕掛品	1,789	1,809
原材料及び貯蔵品	12,311	10,402
繰延税金資産	2,012	1,748
その他	3,149	3,994
貸倒引当金	△170	△125
流動資産合計	115,863	110,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,344	30,513
減価償却累計額	△14,030	△13,839
建物及び構築物 (純額)	18,314	16,673
機械装置及び運搬具	50,558	46,763
減価償却累計額	△35,667	△33,667
機械装置及び運搬具 (純額)	14,890	13,095
工具、器具及び備品	13,095	12,730
減価償却累計額	△11,082	△10,854
工具、器具及び備品 (純額)	2,013	1,876
土地	7,643	8,631
リース資産	4	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産 (純額)	—	—
建設仮勘定	4,336	3,645
有形固定資産合計	47,197	43,923
無形固定資産		
のれん	1,637	1,292
その他	5,187	4,265
無形固定資産合計	6,824	5,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,187	※1 40,245
長期貸付金	57	52
退職給付に係る資産	460	348
繰延税金資産	288	327
その他	※1 2,731	※1 2,878
貸倒引当金	△621	△538
投資その他の資産合計	47,106	43,312
固定資産合計	101,128	92,792
資産合計	216,992	203,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,256	26,483
短期借入金	5,952	6,788
1年内返済予定の長期借入金	681	305
未払法人税等	1,485	743
繰延税金負債	0	84
賞与引当金	2,016	1,957
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	591	811
その他	9,409	8,194
流動負債合計	48,438	45,413
固定負債		
長期借入金	873	1,295
繰延税金負債	9,665	7,360
退職給付に係る負債	1,885	1,793
その他	532	512
固定負債合計	12,957	10,962
負債合計	61,396	56,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,154
利益剰余金	112,322	120,863
自己株式	△315	△354
株主資本合計	124,769	133,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,249	15,563
為替換算調整勘定	2,261	△11,214
退職給付に係る調整累計額	△400	△543
その他の包括利益累計額合計	20,109	3,805
新株予約権	117	125
非支配株主持分	10,599	10,124
純資産合計	155,596	147,375
負債純資産合計	216,992	203,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	239,131	235,710
売上原価	200,572	197,972
売上総利益	38,558	37,737
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,176	※1, ※2 20,855
営業利益	17,381	16,882
営業外収益		
受取利息	476	464
受取配当金	434	567
持分法による投資利益	335	260
為替差益	1,918	—
受取技術料	269	195
助成金収入	88	87
電力販売収益	87	82
その他	221	271
営業外収益合計	3,831	1,929
営業外費用		
支払利息	238	201
為替差損	—	1,494
租税公課	117	18
電力販売費用	65	63
その他	164	306
営業外費用合計	586	2,084
経常利益	20,626	16,727
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 448
負ののれん発生益	139	—
健康保険料還付金	676	—
特別利益合計	843	448
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 12
減損損失	※5 109	—
固定資産除却損	※6 115	※6 39
子会社株式売却損	230	—
その他	29	—
特別損失合計	488	51
税金等調整前当期純利益	20,981	17,125
法人税、住民税及び事業税	6,838	4,921
法人税等調整額	△594	△233
法人税等合計	6,244	4,687
当期純利益	14,737	12,437
非支配株主に帰属する当期純利益	1,305	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	13,432	10,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	14,737	12,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,053	△2,685
為替換算調整勘定	2,556	△14,885
退職給付に係る調整額	△94	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△329
その他の包括利益合計	※ 8,434	※ △18,022
包括利益	23,172	△5,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,569	△5,382
非支配株主に係る包括利益	1,602	△202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	100,838	△312	113,288
会計方針の変更による累積的影響額			173		173
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	101,011	△312	113,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,900		△1,900
従業員奨励及び福利基金			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,310	△3	11,307
当期末残高	5,657	7,105	112,322	△315	124,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,567
会計方針の変更による累積的影響額							173
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,740
当期変動額							
剰余金の配当							△1,900
従業員奨励及び福利基金							△221
親会社株主に帰属する当期純利益							13,432
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株式給付信託による自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,053	2,137	△53	8,137	29	1,380	9,547
当期変動額合計	6,053	2,137	△53	8,137	29	1,380	20,855
当期末残高	18,249	2,261	△400	20,109	117	10,599	155,596

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	112,322	△315	124,769
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	112,322	△315	124,769
当期変動額					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
従業員奨励及び福利基金			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			10,922		10,922
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		53	102
株式給付信託による自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	48	8,540	△39	8,549
当期末残高	5,657	7,154	120,863	△354	133,319

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,249	2,261	△400	20,109	117	10,599	155,596
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,249	2,261	△400	20,109	117	10,599	155,596
当期変動額							
剰余金の配当							△2,205
従業員奨励及び福利基金							△176
親会社株主に帰属する当期純利益							10,922
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							102
株式給付信託による自己株式の取得							△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,685	△13,476	△142	△16,304	7	△474	△16,770
当期変動額合計	△2,685	△13,476	△142	△16,304	7	△474	△8,220
当期末残高	15,563	△11,214	△543	3,805	125	10,124	147,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,981	17,125
減価償却費	6,241	5,743
減損損失	109	—
のれん償却額	259	209
株式報酬費用	29	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△253
受取利息及び受取配当金	△910	△1,032
支払利息	238	201
為替差損益 (△は益)	△589	796
持分法による投資損益 (△は益)	△335	△260
子会社株式売却損益 (△は益)	230	—
負ののれん発生益	△139	—
固定資産除却損	115	39
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△436
売上債権の増減額 (△は増加)	61	△3,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△1,018
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	336	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	2,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	551	△358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	445	874
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	23	△42
その他	19	273
小計	27,464	20,473
利息及び配当金の受取額	1,203	1,173
利息の支払額	△234	△199
法人税等の支払額	△7,894	△6,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	15,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,898	△3,638
定期預金の払戻による収入	95	603
有形固定資産の取得による支出	△8,820	△9,326
有形固定資産の売却による収入	172	111
無形固定資産の取得による支出	△727	△280
無形固定資産の売却による収入	—	110
投資有価証券の取得による支出	△741	△310
投資有価証券の償還による収入	618	—
子会社株式の売却による収入	122	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△3,334
非連結子会社出資金の払込による支出	—	△186
関係会社出資金の払込による支出	△116	△88
貸付けによる支出	△26	△188
貸付金の回収による収入	31	78
保険積立金の積立による支出	△53	△0
保険積立金の払戻による収入	50	—
その他	△38	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,333	△16,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△283	1,294
長期借入れによる収入	357	947
長期借入金の返済による支出	△781	△733
非支配株主からの払込みによる収入	199	71
配当金の支払額	△1,900	△2,205
非支配株主への配当金の支払額	△214	△316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△184
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	△5,175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,814	△7,476
現金及び現金同等物の期首残高	38,980	44,794
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,794	※ 37,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他6社) の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

但馬ティエスケイ㈱ 他3社

(2) 持分法を適用しない関連会社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び京丹TSK㈱は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他6社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海德世拉索系統集団有限公司、他11社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他13社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他1社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	5,263百万円	8,421百万円
その他(出資金)	92百万円	285百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	44百万円	－百万円
電子記録債権	1百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
支払運賃	2,666百万円	2,735百万円
給料手当及び賞与	5,578	5,006
賞与引当金繰入額	456	442
役員賞与引当金繰入額	45	45
貸倒引当金繰入額	59	4
退職給付費用	192	189
研究開発費	3,677	3,847

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
	3,677百万円	3,847百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
建物及び構築物	－百万円	184百万円
機械装置及び運搬具	13	6
工具、器具及び備品	13	0
その他	－	258
計	27	448

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0	4
その他	－	0
計	3	12

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア ジャカルタ市	事業用資産	機械装置
長野県諏訪市	事業用資産	機械装置、工具、器具及び備品等
中華人民共和国 江蘇省	遊休資産	機械装置

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

インドネシアの事業用資産については、連結子会社であるPT. HI-LEX PARTS INDONESIAの事業用資産について収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

長野県の事業用資産については、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

中華人民共和国の遊休資産については、連結子会社である江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、将来の使用が見込まれないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	49百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	27	20
工具、器具及び備品	6	4
その他	32	11
計	115	39

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,977百万円	△4,437百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,977	△4,437
税効果額	△1,923	1,751
その他有価証券評価差額金	6,053	△2,685
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,566	△14,885
組替調整額	△10	—
税効果調整前	2,556	△14,885
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,556	△14,885
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△177	△273
組替調整額	71	101
税効果調整前	△106	△171
税効果額	12	49
退職給付に係る調整額	△94	△122
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△81	△329
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△329
その他の包括利益合計	8,434	△18,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式(注)	224,463	860	—	225,323
合計	224,463	860	—	225,323

(注) 自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによる増加860株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計		—	—	—	—	—	117

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月24日 定時株主総会	普通株式	950	25	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	950	25	平成27年4月30日	平成27年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月23日 定時株主総会	普通株式	1,197	利益剰余金	31.5	平成27年10月31日	平成28年1月25日

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）	225,323	30,384	37,023	218,684
合計	225,323	30,384	37,023	218,684

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末30,000株）が含まれております。
2. 自己株式の増加30,384株は、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）の取得による増加30,000株と単元未満株式の買取りによる増加384株であります。
3. 自己株式の減少37,023株は、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）への抛出による減少30,000株とストック・オプションの行使による減少7,023株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	125
合計		—	—	—	—	—	125

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年1月23日 定時株主総会	普通株式	1,197	31.5	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月3日 取締役会	普通株式	1,008	26.5	平成28年4月30日	平成28年7月4日

- （注） 1. 平成28年1月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円が含まれております。
2. 平成28年6月3日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月28日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	26.5	平成28年10月31日	平成29年1月30日

- （注）平成29年1月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	46,598百万円	42,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,789	△7,134
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する 短期投資)	2,985	1,545
現金及び現金同等物	44,794	37,318

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,914	1,929	14
	小計	1,914	1,929	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,315	4,292	△22
	小計	4,315	4,292	△22
合計		6,229	6,221	△7

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,303	1,308	4
	小計	1,303	1,308	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,862	4,852	△10
	小計	4,862	4,852	△10
合計		6,166	6,161	△5

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,141	5,555	26,586
	小計	32,141	5,555	26,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	—
	(2) その他	2,985	2,985	—
	小計	2,991	2,991	—
合計		35,133	8,546	26,586

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,626	5,472	22,154
	小計	27,626	5,472	22,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	97	△4
	(2) その他	1,545	1,545	—
	小計	1,638	1,642	△4
合計		29,264	7,114	22,150

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,857	96,273	42,168	47,033	6,798	239,131	—	239,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,269	526	6,732	9,439	110	24,078	△24,078	—
計	54,127	96,800	48,900	56,472	6,908	263,209	△24,078	239,131
セグメント利益又は損失 (△)	5,937	8,023	3,676	2,113	△147	19,603	△2,221	17,381
セグメント資産	39,859	34,551	34,100	25,415	4,935	138,863	78,128	216,992
その他の項目								
減価償却費	727	1,997	1,094	1,931	239	5,989	251	6,241
持分法適用会社への投資額	5,221	—	—	—	—	5,221	—	5,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	1,822	3,977	2,750	1,237	9,881	292	10,174

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,221百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,403百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額78,128百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産83,507百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額251百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費352百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は主に、セグメント間取引消去△476百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額769百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,880	92,926	43,100	45,845	6,957	235,710	—	235,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,421	490	6,579	8,461	78	22,030	△22,030	—
計	53,301	93,416	49,679	54,306	7,036	257,740	△22,030	235,710
セグメント利益又は損失 (△)	5,769	6,895	3,947	2,618	△209	19,022	△2,139	16,882
セグメント資産	34,020	28,503	32,923	25,037	5,186	125,670	78,080	203,751
その他の項目								
減価償却費	789	1,708	1,137	1,616	225	5,477	266	5,743
持分法適用会社への投資額	5,075	—	—	—	—	5,075	—	5,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855	1,269	2,471	3,480	821	8,898	364	9,263

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,139百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,517百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額78,080百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産83,823百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額266百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費394百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は主に、セグメント間取引消去△173百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額537百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	91,853	65,371	69,643	12,263	239,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	その他	合計
	内、米国			内、韓国				
45,829	96,834	80,798	41,938	47,655	28,949	6,561	311	239,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国			内、韓国			
8,676	11,109	7,835	12,618	12,311	6,298	2,481	47,197

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	36,558	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	28,507	北米、中国、アジア
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	26,716	北米

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コントロールケーブル	ウインドレギュレータ	ドアモジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,767	68,321	67,752	13,868	235,710

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	その他	合計
	内、米国			内、韓国				
45,753	93,627	77,678	42,782	46,357	28,340	6,866	322	235,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国			内、韓国			
9,036	8,721	5,709	10,742	12,771	6,999	2,651	43,923

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	36,184	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	30,172	北米、中国、アジア
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	25,588	北米
Ford Motor Company	24,025	北米、中国、欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	24	—	14	70	—	109	—	109

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	259	259
当期末残高	—	—	—	—	—	1,637	1,637

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	18	18

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	209	209
当期末残高	—	—	—	—	—	1,292	1,292

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—	—	12	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「アジア」セグメントにおいて、連結子会社での債務の株式化及び第三者割当増資に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては139百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,813円48銭	1株当たり純資産額	3,608円74銭
1株当たり当期純利益金額	353円55銭	1株当たり当期純利益金額	287円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	352円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	286円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,596	147,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,716	10,250
(うち新株予約権(百万円))	(117)	(125)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,599)	(10,124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,879	137,125
期末の普通株式の数(千株)	37,991	37,998

(注) 当社は当連結会計年度において当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度30千株であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,432	10,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	13,432	10,922
期中平均株式数(千株)	37,991	37,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	79
(うち新株予約権(千株))	(78)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当連結会計年度において当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度18千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年11月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である但馬ティエスケイ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化することを決定しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 但馬ティエスケイ株式会社
- ・事業の内容 コントロールケーブルに使用する部品（金属、ゴム、樹脂、ケーブル）の製造及び販売

② 企業結合を行う主な理由

今後の事業展開を考慮した結果、同社の株式を取得し子会社として運営することが、当社の経営に資すると判断したため。

③ 企業結合日

平成28年12月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合日前に所有している議決権比率	49.55%
企業結合日に追加取得する予定の議決権比率	2.67%
取得後の議決権比率	52.23%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	108百万円
取得原価		108百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

内容を精査中であるため、未確定であります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

内容を精査中であるため、未確定であります。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,031	5,038
受取手形	767	595
電子記録債権	865	763
売掛金	10,939	10,998
有価証券	—	2,803
商品及び製品	1,083	1,163
仕掛品	543	530
原材料及び貯蔵品	255	279
前渡金	146	79
前払費用	97	91
繰延税金資産	728	654
未収入金	1,340	1,358
1年内回収予定の長期貸付金	165	133
その他	30	30
流動資産合計	27,997	24,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977	2,025
構築物	62	63
機械及び装置	1,174	1,176
車両運搬具	42	34
工具、器具及び備品	208	192
土地	2,312	2,414
建設仮勘定	157	241
有形固定資産合計	5,934	6,148
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	1,263	1,079
ソフトウェア仮勘定	—	1
電話加入権	6	6
施設利用権	5	4
無形固定資産合計	1,428	1,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,914	31,810
関係会社株式	16,930	19,774
関係会社出資金	8,921	9,582
従業員に対する長期貸付金	47	38
関係会社長期貸付金	935	2,472
破産更生債権等	621	538
長期前払費用	2	26
保険積立金	1,216	1,222
その他	734	968
貸倒引当金	△621	△538
投資その他の資産合計	67,703	65,894
固定資産合計	75,067	73,289
資産合計	103,064	97,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,638	5,527
リース債務	184	—
未払金	871	649
未払費用	288	297
未払法人税等	726	38
前受金	1	13
預り金	90	39
賞与引当金	1,148	1,084
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	94	156
その他	110	32
流動負債合計	9,199	7,884
固定負債		
長期未払金	250	228
繰延税金負債	8,604	6,812
退職給付引当金	5	6
役員株式給付引当金	—	19
資産除去債務	150	150
その他	6	10
固定負債合計	9,017	7,228
負債合計	18,217	15,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	48
資本剰余金合計	7,105	7,154
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	272	222
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	29,200	31,800
繰越利益剰余金	4,692	2,661
利益剰余金合計	54,020	54,539
自己株式	△302	△341
株主資本合計	66,480	67,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,248	15,563
評価・換算差額等合計	18,248	15,563
新株予約権	117	125
純資産合計	84,846	82,698
負債純資産合計	103,064	97,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	53,203	52,648
売上原価	45,073	44,587
売上総利益	8,130	8,060
販売費及び一般管理費	5,635	5,856
営業利益	2,494	2,204
営業外収益		
受取利息	152	134
受取配当金	1,843	1,711
受取技術料	1,278	1,056
為替差益	181	—
電力販売収益	87	82
その他	62	90
営業外収益合計	3,605	3,075
営業外費用		
支払利息	—	0
租税公課	103	76
為替差損	—	1,072
電力販売費用	65	63
その他	12	21
営業外費用合計	181	1,233
経常利益	5,919	4,046
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	5
関係会社株式評価損	65	453
特別損失合計	73	459
税引前当期純利益	5,847	3,587
法人税、住民税及び事業税	1,675	829
法人税等調整額	△130	33
法人税等合計	1,544	862
当期純利益	4,302	2,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,379	51,444
会計方針の変更による累積的影響額											173	173
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,552	51,617
当期変動額												
特別償却積立金の取崩								△38			38	—
固定資産圧縮積立金の取崩									△0		0	—
税率変更による積立金の調整額									1		△1	—
別途積立金の積立										3,300	△3,300	—
剰余金の配当											△1,900	△1,900
当期純利益											4,302	4,302
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株式給付信託による自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△38	1	3,300	△860	2,402
当期末残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	272	28	29,200	4,692	54,020

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△299	63,907	12,195	12,195	87	76,190
会計方針の変更による累積的影響額		173				173
会計方針の変更を反映した当期首残高	△299	64,081	12,195	12,195	87	76,363
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,900				△1,900
当期純利益		4,302				4,302
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
株式給付信託による自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,053	6,053	29	6,083
当期変動額合計	△3	2,399	6,053	6,053	29	8,482
当期末残高	△302	66,480	18,248	18,248	117	84,846

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	272	28	29,200	4,692	54,020
会計方針の変更による累積的影響額												
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	272	28	29,200	4,692	54,020
当期変動額												
特別償却積立金の取崩								△53			53	—
固定資産圧縮積立金の取崩									△0		0	—
税率変更による積立金の調整額								4	0		△5	—
別途積立金の積立										2,600	△2,600	—
剰余金の配当											△2,205	△2,205
当期純利益											2,725	2,725
自己株式の取得												
自己株式の処分			48	48								
株式給付信託による自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	48	48	—	—	—	△49	0	2,600	△2,031	519
当期末残高	5,657	7,105	48	7,154	727	5,900	13,200	222	28	31,800	2,661	54,539

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△302	66,480	18,248	18,248	117	84,846
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△302	66,480	18,248	18,248	117	84,846
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,205				△2,205
当期純利益		2,725				2,725
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	53	102				102
株式給付信託による自己株式の取得	△91	△91				△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,685	△2,685	7	△2,677
当期変動額合計	△39	528	△2,685	△2,685	7	△2,148
当期末残高	△341	67,009	15,563	15,563	125	82,698

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。